



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月25日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋津 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 榎本 実 TEL (03) 5436-0600
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日
 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,918	△8.3	△499	—	△528	—	702	△66.8
29年3月期第2四半期	9,723	△16.0	△103	—	△150	—	2,113	—

(参考) 包括利益 30年3月期第2四半期 653百万円 (△67.9%) 29年3月期第2四半期 2,036百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	248.64	186.63
29年3月期第2四半期	748.22	513.42

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1,000株を100株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,439	8,837	32.2
29年3月期	27,493	8,183	29.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,837百万円 29年3月期 8,183百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,500	0.3	△850	—	△900	—	250	△83.5
								88.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の併合を考慮しております。詳細につきましては、後掲「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,830,000株	29年3月期	2,830,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,552株	29年3月期	5,398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,824,535株	29年3月期2Q	2,824,841株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1,000株を100株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・株式併合後の連結業績予想について

当社は、平成29年6月23日開催の第67期定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、株式併合（普通株式1,000株を100株に併合）することを決議し、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1,000株を100株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を記載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00
第2種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高及び受注残高	8
(2) 売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善などを背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は緩やかな景気回復が見られるものの、一部地域における地政学的リスクの懸念や欧米各国の政策動向など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、情報システムの減少及びプリント配線板事業の移管に伴い沖電気工業株式会社グループ（以下、「OKI」といいます）へ受注切り替えが進んだことから、前年同期比8億4百万円減少の89億18百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

損益に関しましては、原価改善等に努めたものの、売上高が減少したことにより、営業損失は前年同期比3億95百万円悪化の4億99百万円、経常損失は前年同期比3億78百万円悪化の5億28百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年7月7日に「連結子会社における物件収去等に伴う補償金の収受及び、プリント配線板事業の移管並びに、通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結子会社における物件収去等に伴う補償金の収受として、14億77百万円を特別利益に計上したことから、7億2百万円（前年同期比14億11百万円減少）となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、売上高が防衛省の国内調達が増加している影響により前年同期比9億71百万円減少の44億45百万円（17.9%減）となりました。

損益に関しましては、諸経費の削減に努めたものの売上高の減少及び原価率の悪化により前年同期比4億4百万円悪化の4億69百万円のセグメント損失となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器が海外売上高の減少等により減収となったものの、接合機器が顧客の深耕に注力し、アジア地域を中心にスマートフォン等情報機器に使用される電子部品の小型化に対応する生産設備の需要を取り込み、海外向け製品が好調に推移し増収となったことから、売上高は前年同期比5億54百万円増加の34億93百万円（18.9%増）となりました。

損益に関しましては、売上高の増加による利益の増加に伴い、前年同期比1億17百万円増加の2億52百万円のセグメント利益となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、事業の移管に伴い、OKIへの受注切り替えが進んだことから、売上高は大幅に減少し、前年同期比3億87百万円減少の9億80百万円（28.3%減）となりました。

損益に関しましては、売上高が大幅に減少したことから前年同期比1億8百万円悪化の2億81百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、274億39百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億60百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億16百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、186億2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、長期借入金が増加し、未払法人税等が増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、88億37百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円を計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	2,248
受取手形及び売掛金	11,538	10,721
たな卸資産	4,271	4,932
その他	1,065	670
流動資産合計	18,534	18,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263	1,215
土地	4,004	4,004
その他(純額)	561	446
有形固定資産合計	5,830	5,666
無形固定資産	248	220
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,110	2,157
その他	799	852
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	2,879	2,980
固定資産合計	8,958	8,866
資産合計	27,493	27,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933	3,509
短期借入金	3,608	4,126
未払法人税等	615	203
賞与引当金	810	854
工事損失引当金	1	4
製品保証引当金	34	36
事業移管損失引当金	1,151	1,022
その他	1,400	1,503
流動負債合計	11,555	11,259
固定負債		
長期借入金	925	462
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	5,295	5,347
事業移管損失引当金	514	514
その他	24	24
固定負債合計	7,754	7,342
負債合計	19,309	18,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△1,030	△327
自己株式	△13	△14
株主資本合計	5,601	6,303
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	328	280
その他の包括利益累計額合計	2,582	2,533
純資産合計	8,183	8,837
負債純資産合計	27,493	27,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,723	8,918
売上原価	7,567	6,989
売上総利益	2,156	1,929
販売費及び一般管理費	2,260	2,428
営業損失(△)	△103	△499
営業外収益		
技術指導料	2	2
受取手数料	3	2
その他	3	5
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	42	26
為替差損	7	8
その他	5	5
営業外費用合計	55	40
経常損失(△)	△150	△528
特別利益		
受取補償金	3,694	1,477
特別利益合計	3,694	1,477
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業移管損失	1,004	—
特別損失合計	1,004	1
税金等調整前四半期純利益	2,540	947
法人税等	426	245
四半期純利益	2,113	702
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113	702

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,113	702
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△77	△48
その他の包括利益合計	△77	△48
四半期包括利益	2,036	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036	653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、前連結会計年度末における製品、原材料及び貯蔵品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、遡及して評価を行うことは、システム上の制約から実務上困難であり、また変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,416	2,938	1,367	9,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,416	2,938	1,367	9,723
セグメント利益（営業利益）	△65	134	△173	△103

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,445	3,493	980	8,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,445	3,493	980	8,918
セグメント利益（営業利益）	△469	252	△281	△499

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成29年3月期 第2四半期累計		当四半期 平成30年3月期 第2四半期累計		(参考) 平成29年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	4,899	5,780	5,650	7,642	12,289	6,437
電子機器	3,394	1,194	3,584	1,971	7,771	1,880
プリント配線板	1,312	581	1,157	916	2,764	739
合計	9,606	7,556	10,392	10,530	22,825	9,056

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成29年3月期 第2四半期累計		当四半期 平成30年3月期 第2四半期累計		(参考) 平成29年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	5,416	55.7%	4,445	49.8%	12,149	56.7%
電子機器	2,938	30.2%	3,493	39.2%	6,630	30.9%
プリント配線板	1,367	14.1%	980	11.0%	2,662	12.4%
合計	9,723	100%	8,918	100%	21,442	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 平成29年3月期 第2四半期累計	当四半期 平成30年3月期 第2四半期累計	(参考) 平成29年3月期
	海外売上高	海外売上高	海外売上高
情報システム	7	1	9
電子機器	1,486	2,175	3,328
プリント配線板	211	43	312
合計	1,705	2,220	3,650
海外売上高の連結売上高 に占める割合	17.5%	24.9%	17.0%